

組合ビジョン策定 ライン協同組合

ライン協同組合では、平成27年度、大阪府組合等事業向上支援事業における「ビジョン・中期計画作成支援」に取り組み、組合員ヒアリング及びアンケート調査等を行い、ビジョンを策定した。

1. 組合設立の経緯

内装工事業は非常に厳しい価格競争の渦中にあり、無理な取引を継続せざるを得ない厳しい環境にある。そのため人件費の削減を余儀なくされ、作業現場では労働時間が長くなり、また、資材調達の交渉や人材の質的向上等の課題への対応もままならない状態が続いている。

また、内装工事業者は受注にあたって、個々の信用力や経営規模からその取引を断念することや受注量が限定的になる等、「労多くして功少なし」という状況も見られる。

当組合は、こうした内装工事業者の現状に鑑み、孤立しがちな中小零細企業者が一致団結して相互扶助の精神に基づく共同受注・共同購買等の共同事業を実施することにより組合員の経営の安定と合理化を図り、経済的地位の向上実現を目的に平成27年2月に発足した。

2. 現在の組合事業について

①建設機材のリース斡旋事業

- ・本事業は組合員及び組合加入検討企業の参加が見込まれる事業であり、今後も事業の柱として注力していく。
- ・組合員企業の増加によって本事業の伸びが期待できる。

②組合員の取り扱う材料などの共同購買

- ・建設資材の共同購入事業は、組合員の参加が期待できる事業である。
- ・建設関連の協同組合で中国から安価な建設資材の共同購入を実施して成功している組合があると聞いている。
- ・国内のみならず海外の建設資材の共同購入事業について具体調査を実施する。

③内装工事業の共同受注事業

- ・現在、具体的な共同受注案件が少ないために組合員企業の経営支援にまで至っていない。組合名による内装工事業の営業を積極的に展開し、組合事業の柱の一つとして育て上げる。

3. 組合員調査

問1. 組合の目指すべき方向

質問項目	はい	どちらとも いえない	いいえ
1. 組合は近畿圏を中心とした広域組合を目指すべき。	4	1	—
2. 組合は建設関連の企業からなる組合を目指すべき。	3	1	1
3. 組合は建設関連だけでなく、広域異業種の組合を目指すべき。	1	—	4

問2. 組合事業に関する参加意向

質問項目	はい	どちらともい えない	いいえ
1. 当組合の建設機器リース事業を利用したい。	4	1	—
2. 中国等の安価な建設資材共同購入事業があれば参加する。	4	—	1
3. 建設関連の共同受注・斡旋事業があれば参加する。	2	3	—
4. 外国人技能実習生受入事業があれば参加する。	1	2	2
5. ガソリンの共同購入事業があれば参加する。	2	3	—
6. 一人親方の保険加入サービス事業があれば参加する。	4	—	1
7. 技能専門学校と連携し、内装に関する人材育成・確保事業に取り組むことに賛成する。	5	—	—

4. 今後の取り組みについて

当組合が目指す方向としては、近畿圏を中心に内装工事事業者をはじめとする建設関連事業者からなる広域組合を目指すこととし、組合員企業の加入促進を図ることにより共同事業規模を拡大し、組合員企業のメリット追求を図っていくことを目標とする。

組合事業は、将来取り組む価値のある事業を含めて組合員企業の事業アイデアをすべて掲げたが、組合員企業にとって実質的にメリットのある事業で優先的に取り組むべき事業として現行の共同経済事業に注力していくとともに、新規事業として中長期的な観点から組合員企業の活性化につながる外国人技能実習生受入事業に取り組むことにする。

今年度、作成した組合活性化ビジョンは、組合員企業の活発な議論から生まれたものであり、当組合の羅針盤として、組合員企業の共通認識としてまとめられたものである。このビジョンを基に組合活性化に向けた地道な組合活動の推進を期待するものである。